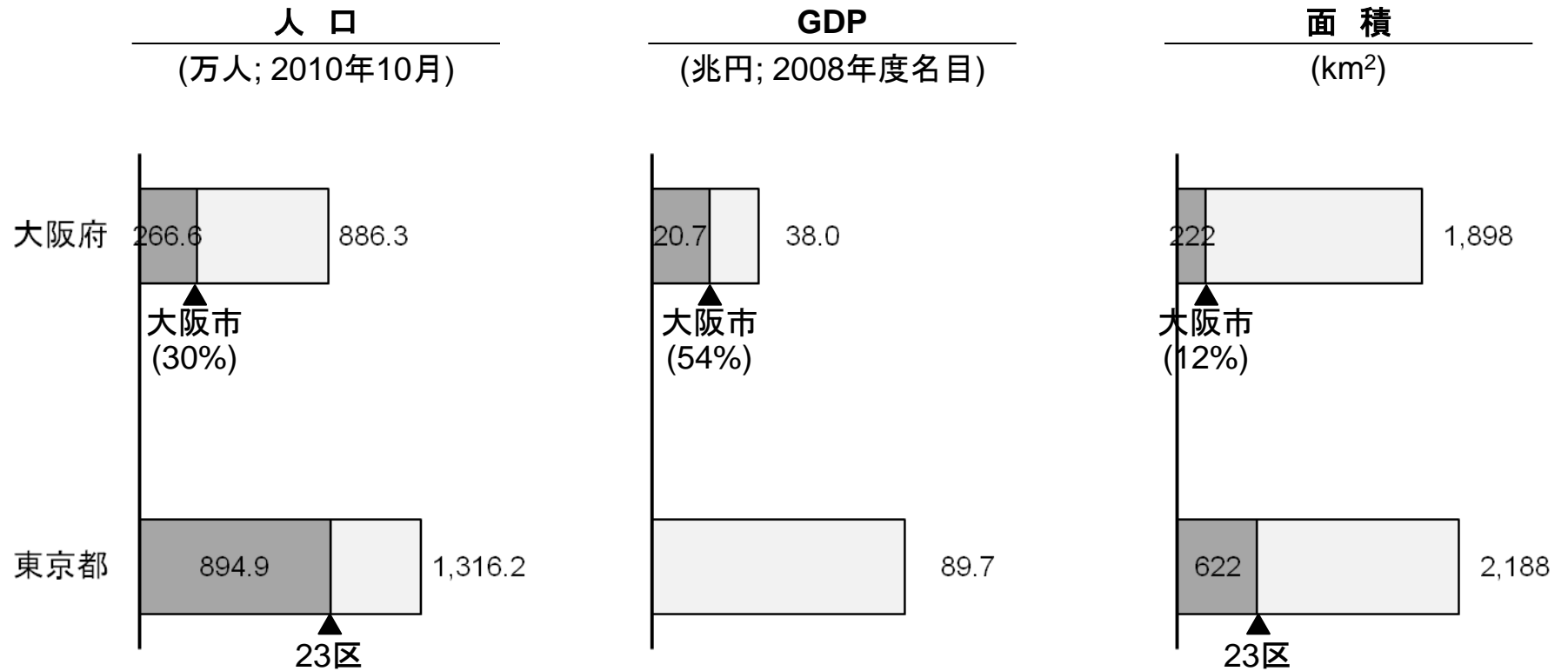


参考資料(3) 大阪市役所・区役所のあり方

- (1) 府庁と大阪市役所の比較
- (2) 大阪市役所
- (3) 区役所

(1)府庁と大阪市役所の比較

大阪府と大阪市の比較

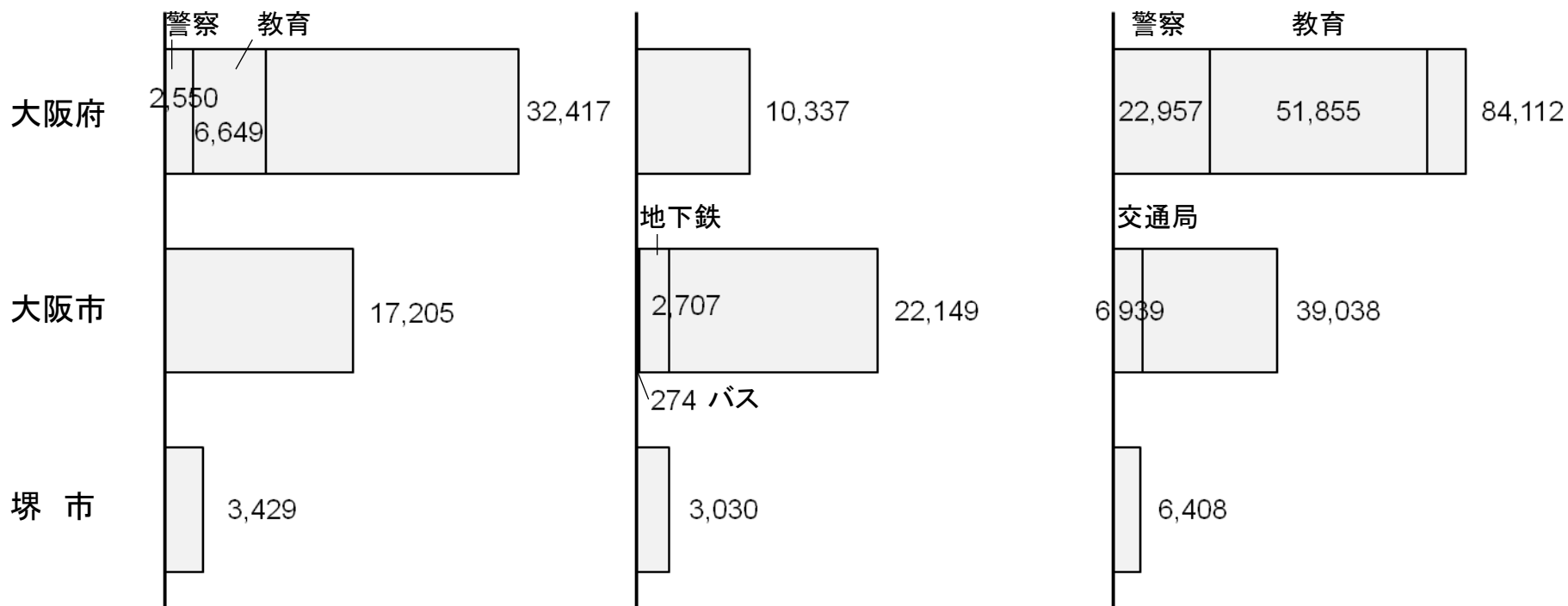


大阪府と2政令市の現況

一般会計*
(億円)

特別会計**
(億円)

職員数
(人; 2010年4月)

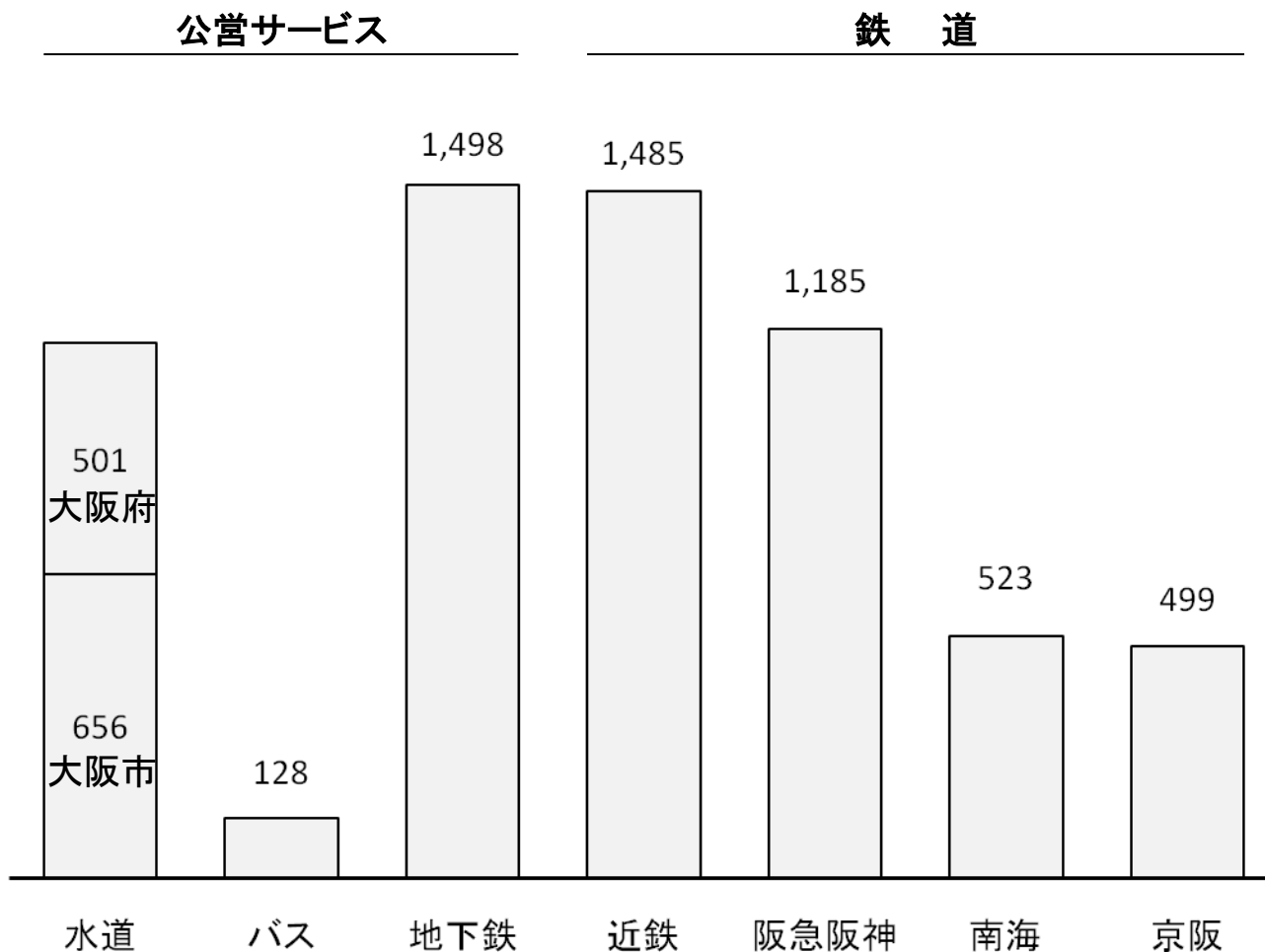


* 2011年度当初予算

** 堺市は特別会計に公営企業会計分1,054億円を含む(病院、下水道など)

大阪の都市サービス事業の大きさ

(億円; 売上高)



参 考

JR西日本 12,135億円
(全社)

関西電力 11,053億円
(人口比で大阪府分を計算)

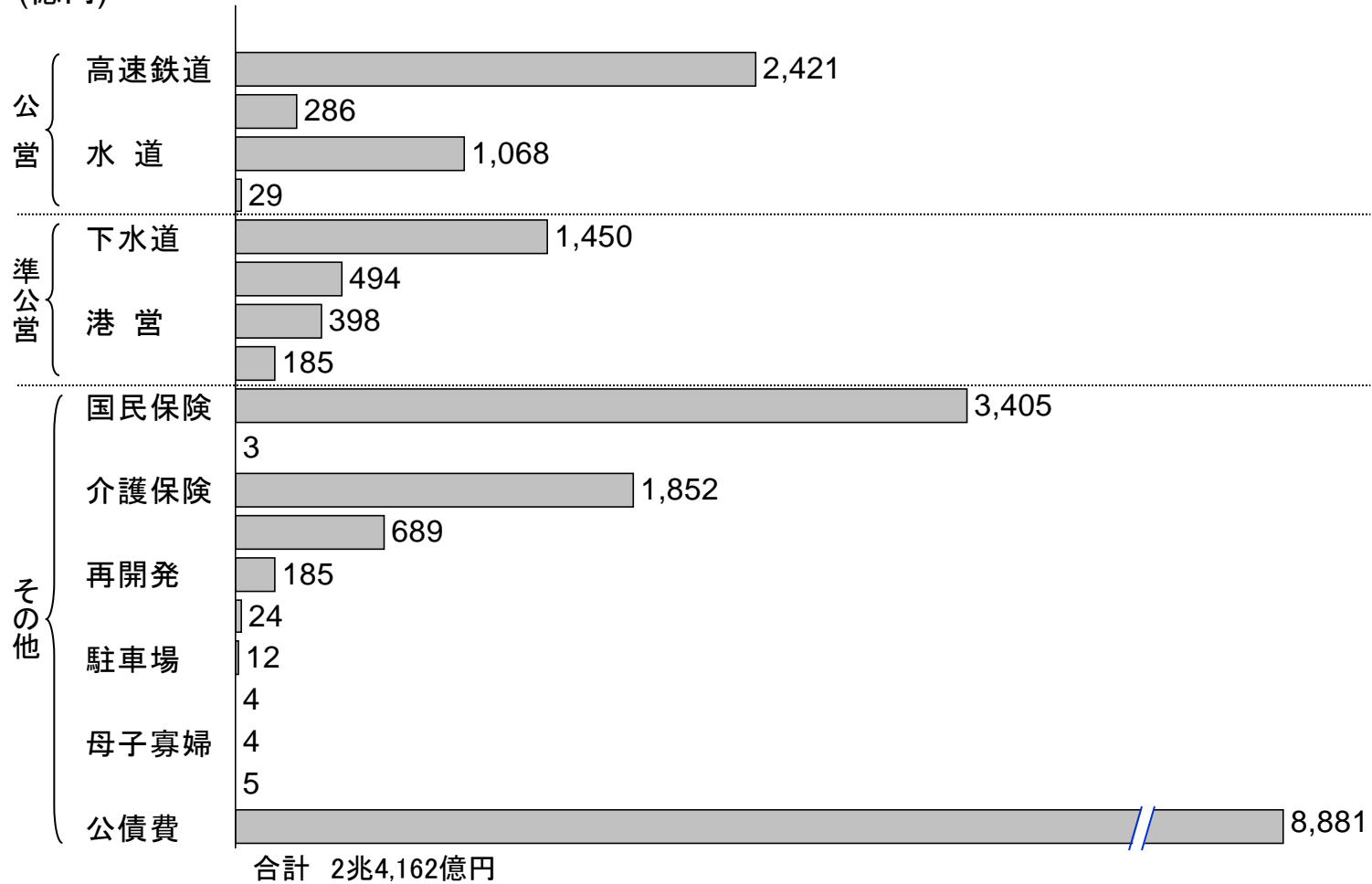
大阪ガス 5,034億円
(人口比で大阪府分を計算)

(注) 水道: 2010年度当初予算、地下鉄、バス: 2011年度当初予算
出所: 2010年度各社HP

大阪市の特別会計事業

平成22年度予算

(億円)

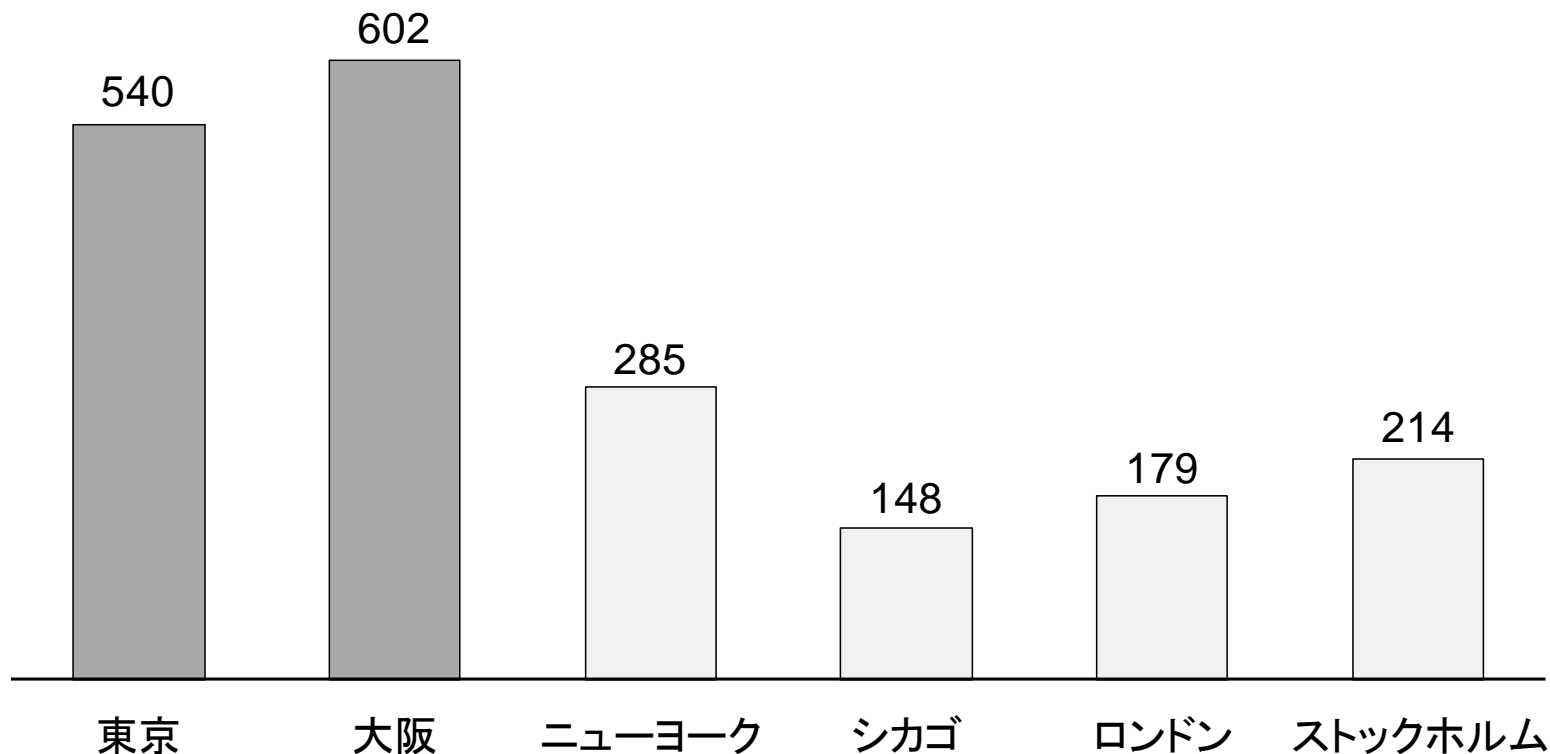


大阪市の主な第3セクター問題

プロジェクト名	担当局
(株)湊町開発センター(OCAT)	計画調整局
(株)大阪シティドーム	計画調整局
アジア太平洋トレードセンター(株) (ATC)	経済局
クリスタ長堀株式会社	建設局
(株)大阪ワールドトレードセンター ビルディング	港湾局
フェスティバルゲート(土地信託)	交通局

住民1人当たりの自治体資産規模比較*

(万円; 2009)

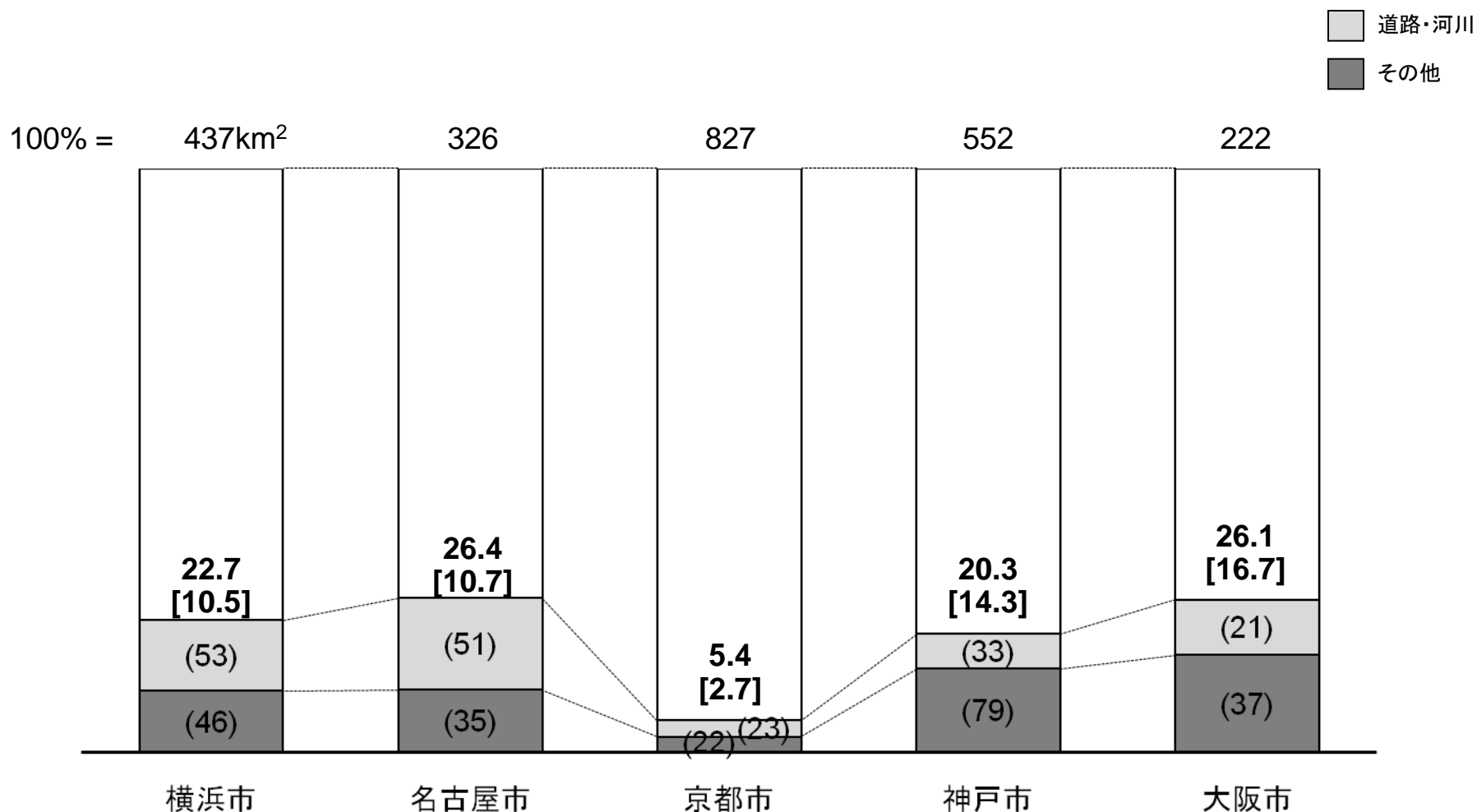


* 広域自治体の資産規模/広域自治体の人口+基礎自治体の資産規模/基礎自治体の人口

** 1\$=¥100、£1=¥140、SEK1=¥12.4として計算

資料: 各都市ディスクロージャー資料

市域に占める公有財産面積の割合(%; ()は実数)

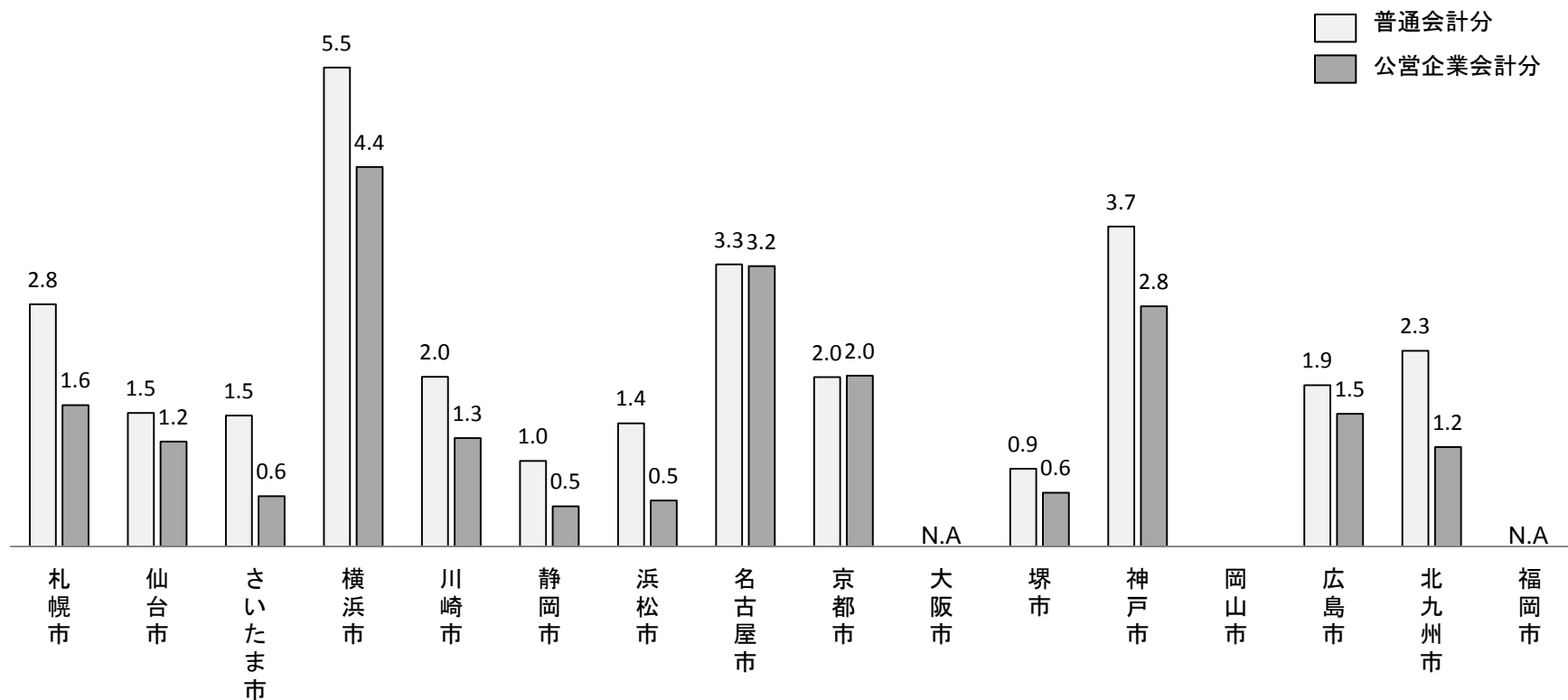


注) 公有財産面積は、一般会計と公営企業会計の合計で、道路・河川、山林などを含む
 []内は、道路・河川を除いた場合の公有財産面積割合

資料: 各自治体のホームページから

政令指定都市の有形固定資産

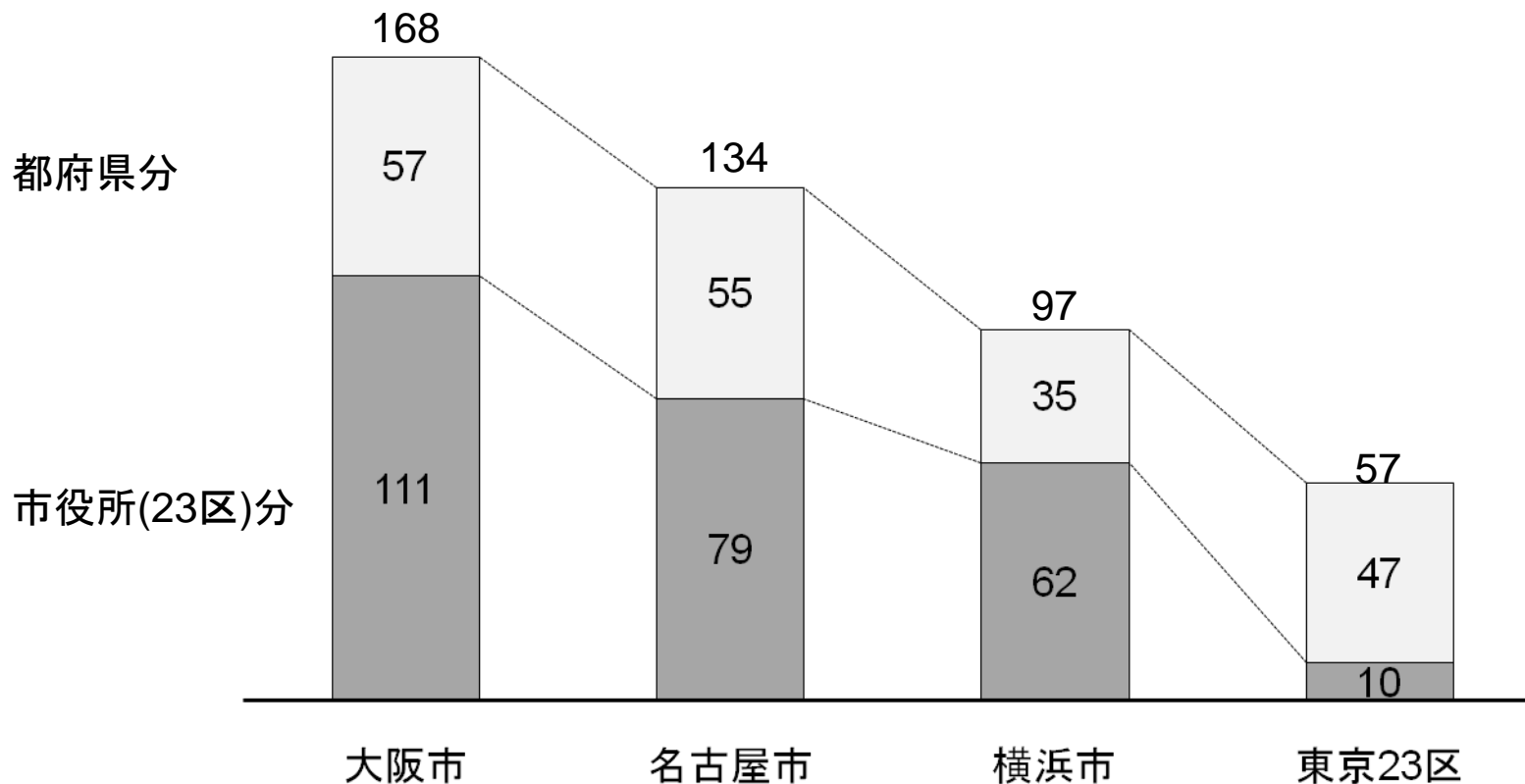
(兆円; 2009.3)



大阪市は公営企業会計としての有形固定資産についての開示がない

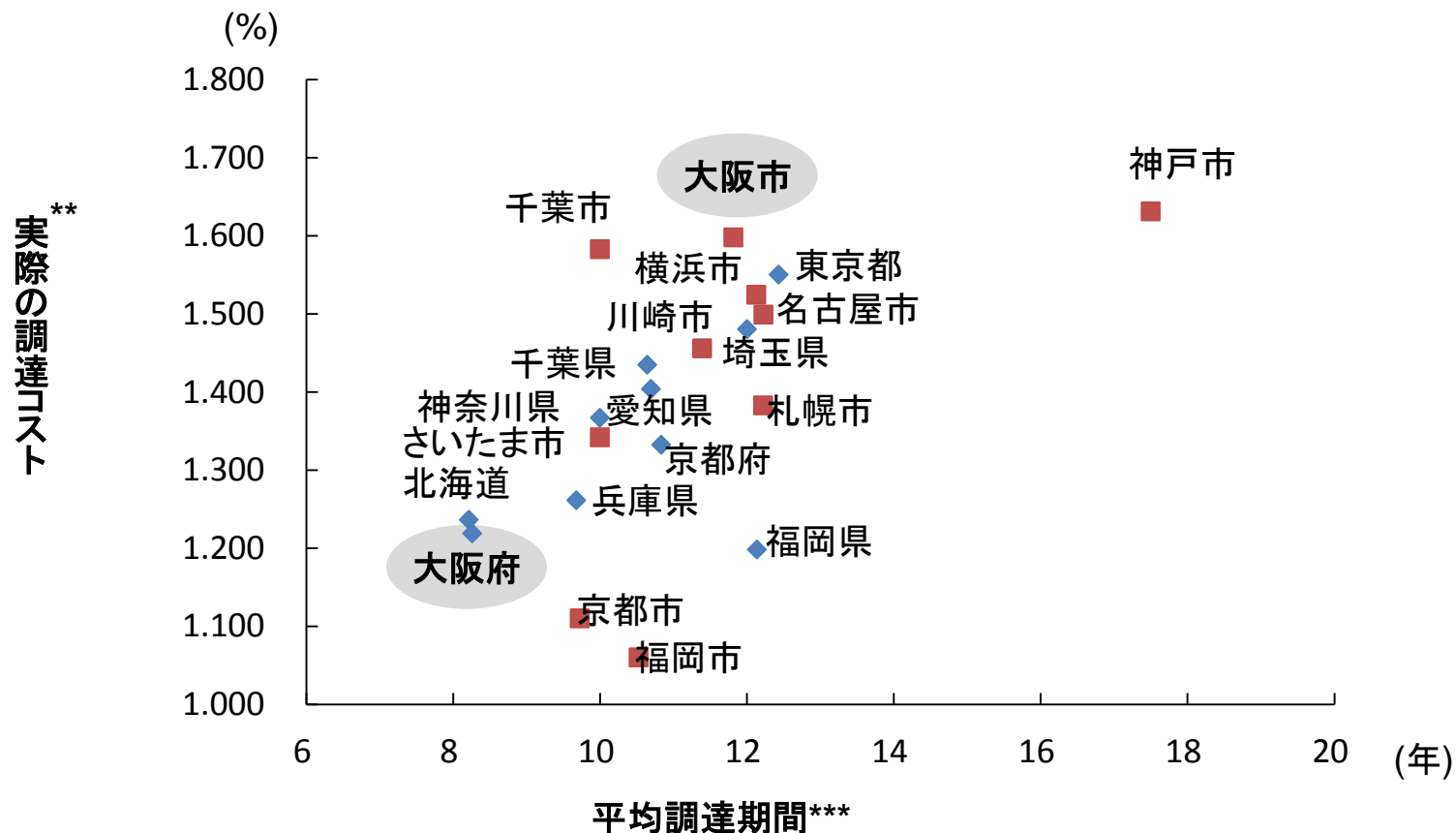
市民1人当たりの地方債残高

(万円; 四捨五入; 2008)



新発地方債*の平均調達期間とコスト

(2009年度)



* 市場公募債に限定

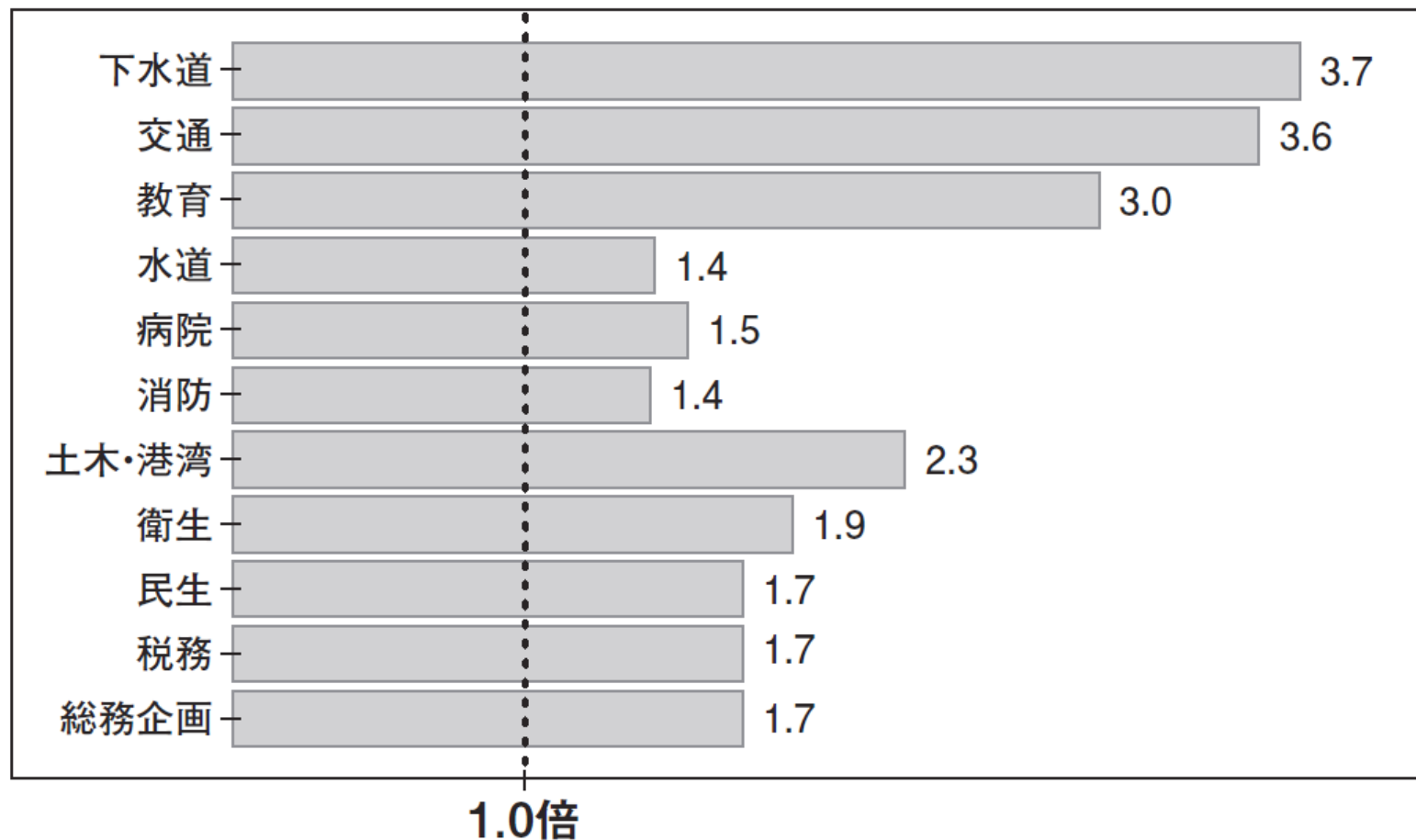
** 2009年度新発分の応募者利回りをベースとした平均調達コスト

*** 2009年度新発分の平均調達期間

資料: 総務省「地方財政状況調査関係資料」、財務省

大阪市役所の人口当たり職員数

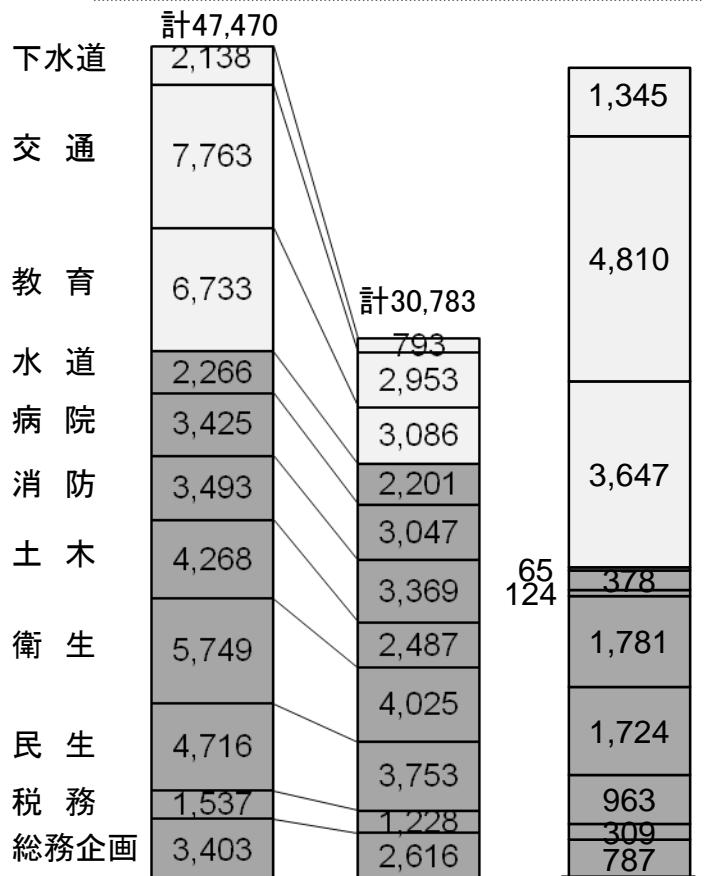
(倍; 対横浜市)



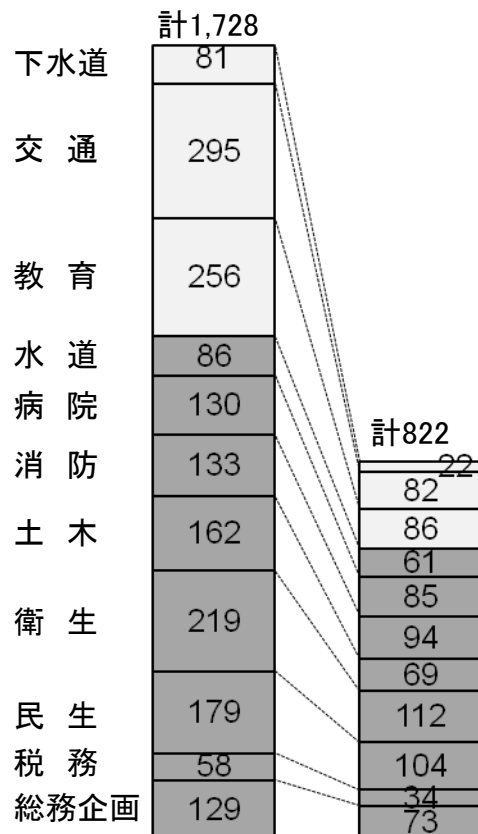
(注) 職員数は大阪市が4万7,4740人、横浜市が3万783人(ただし、議会、労組、農林水産、商工は少数なので除外)
参考: 2005年地方公共団体定員管理調査

大阪市役所の部門別職員数*(横浜市との比較)

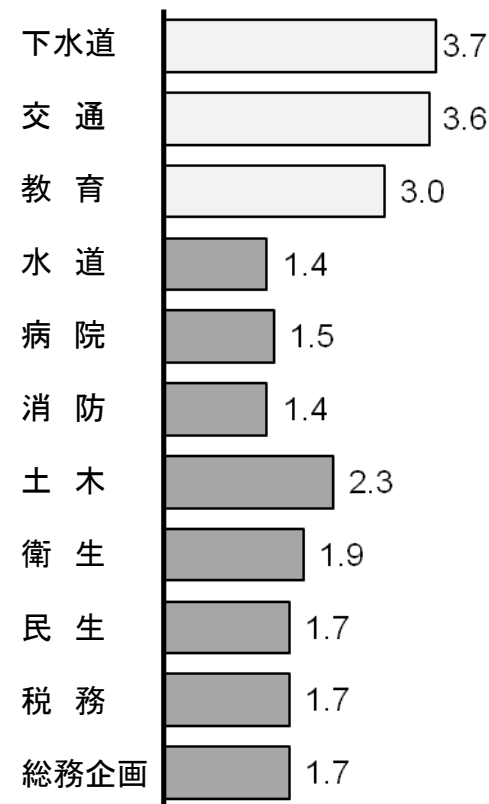
絶対数の比較(人)



人口10万人当りの職員数の比較(人)



横浜市に対する大阪市の倍数(倍)



大阪市 横浜市 絶対数の差**

大阪市 横浜市

早期退職者数が本年度並みに推移するとし、環境事業が独立行政法人に移行すると仮定すれば、人口当り職員数は下水道、交通、教育を除いて横浜市の1.14倍となる。

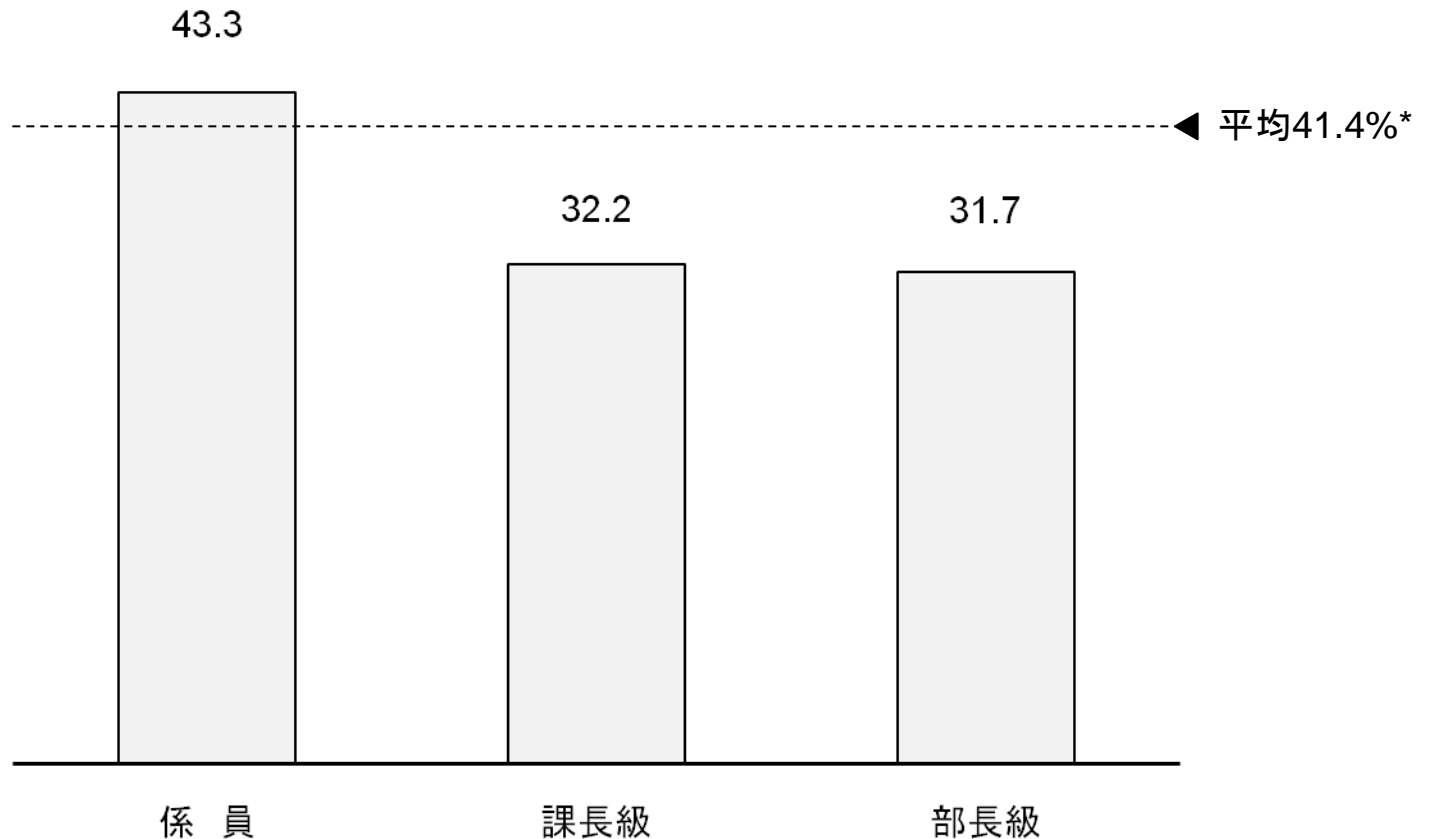
* 議会(大阪市65人)、労働(同43人)、農林水産(同17人)、商工(同327人)については、小数につき、グラフから除外している。港湾は「土木」に含まれる

** いずれも大阪市の方が大きい

資料: 「平成17年地方公共団体定員管理調査結果データ」より

大阪市職員の内市居住率

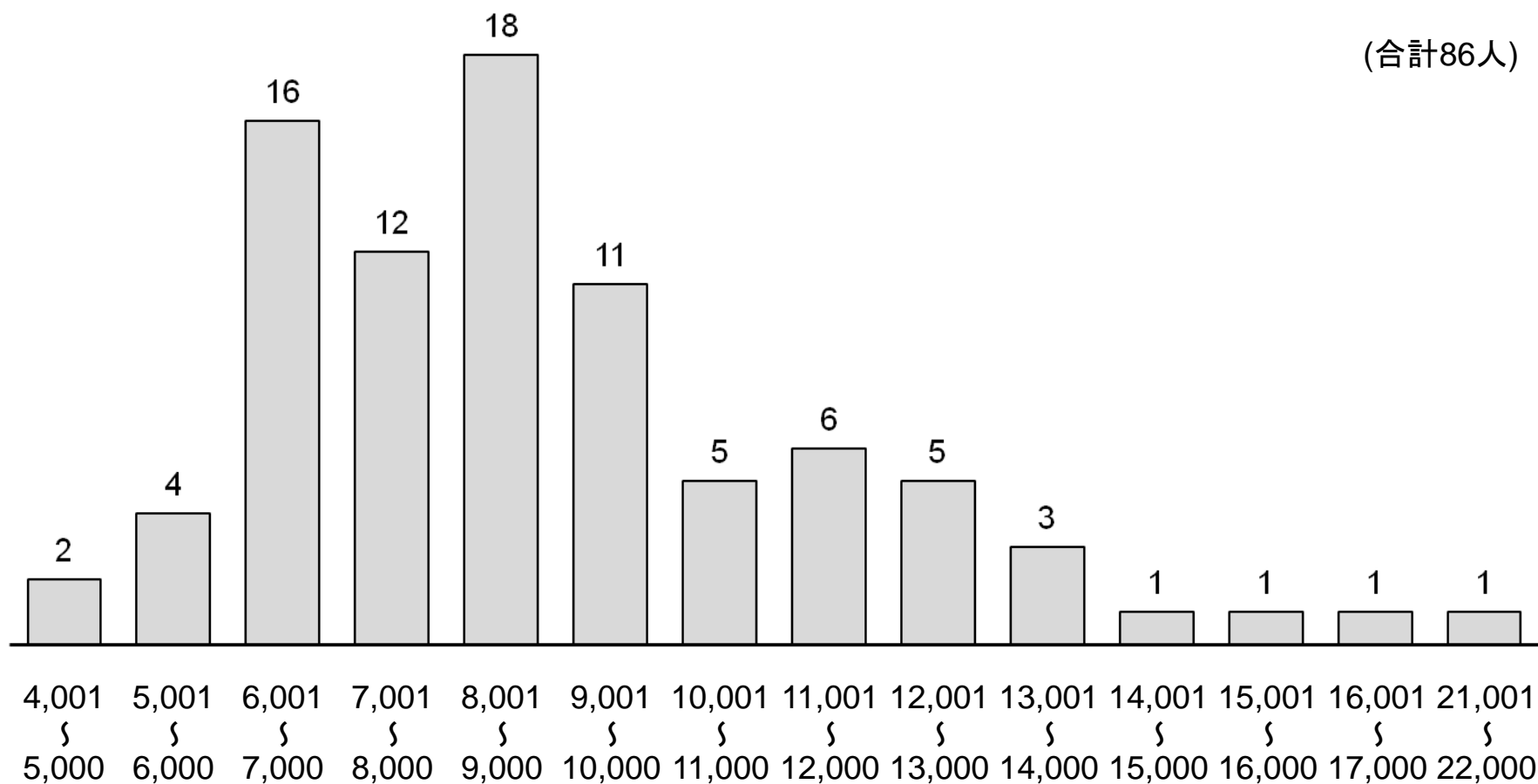
(%; 100% = 3.8万人)



* 参考: 横浜市は約7割
出所: 産経新聞(2011年6月20日)

大阪市会議員の得票数

(人; 2011年4月統一地方選)



特別区と今の大阪市の24行政区の権限の違い

特別区が行っている事務

中核市レベルの事務

- ◆民生行政(母子・寡婦福祉資金の貸付)
- ◆保健所の設置(飲食店営業等の許可、一般廃棄物処理施設・産業廃棄物処理施設の許可、浄化槽設置等の届出、温泉の供用許可)
- ◆環境保全行政(ばい煙発生施設・一般粉じん発生施設の設置の届出)


特例市レベルの事務

- ◆都市計画等に関する事務(開発行為の許可、市街地開発事業の区域内における建築の許可、土地区画整理組合の設立許可 等)
- ◆環境保全(騒音・振動を規制する地域、規制基準の指定 等)

一般市レベルの事務

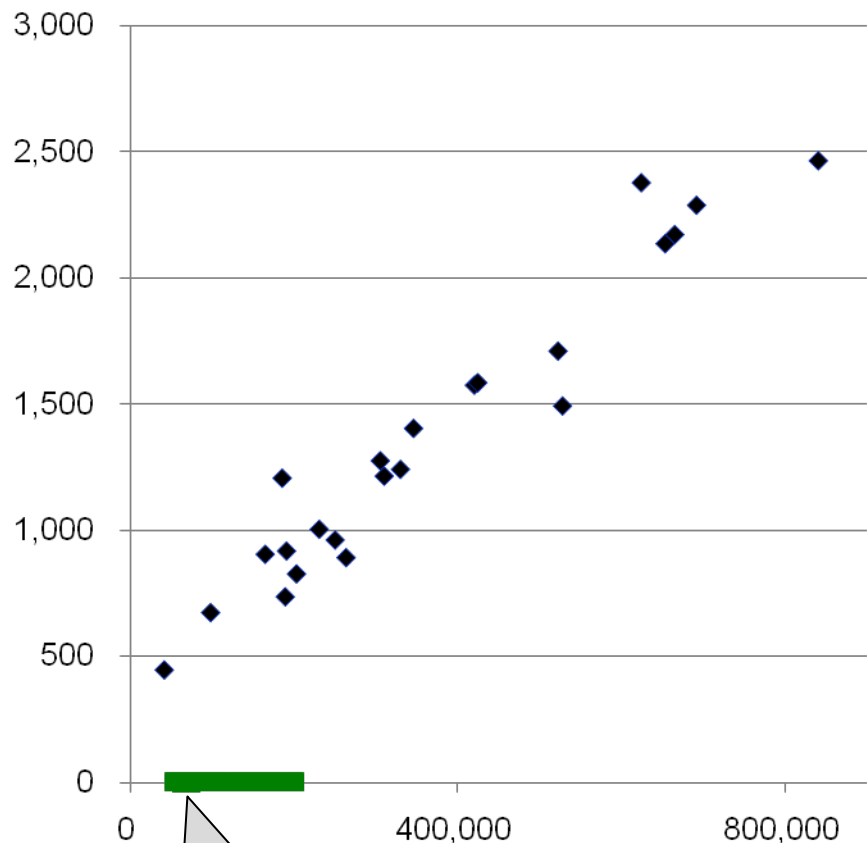
- ◆住民の日常生活に直接関係する事務
 - ・戸籍事務、住民基本台帳の管理、住民票や印鑑証明の交付
 - ・保育、母子、高齢者、障がい者福祉や生活保護に関する事務
 - ・国民健康保険事務、介護保険事務
- ・道路、公園の整備・管理
- ・小中学校
- ・図書館、公民館の設置など文化・スポーツの振興
- ・ごみ処理業務、火葬場の設置
- ・防災・危機管理

等

※  … 今の大阪市の24行政区が行っている事務

- ◆ 東京23区の予算に比べると、今の大阪市の24行政区の裁量予算は、非常に少額(区平均で東京の630分の1)
- ◆ しかも、大阪市の24行政区の裁量予算は、人口規模に関係なく一律

H21決算額(東京23区)
H23当初予算区裁量予算(大阪市)
(億円)



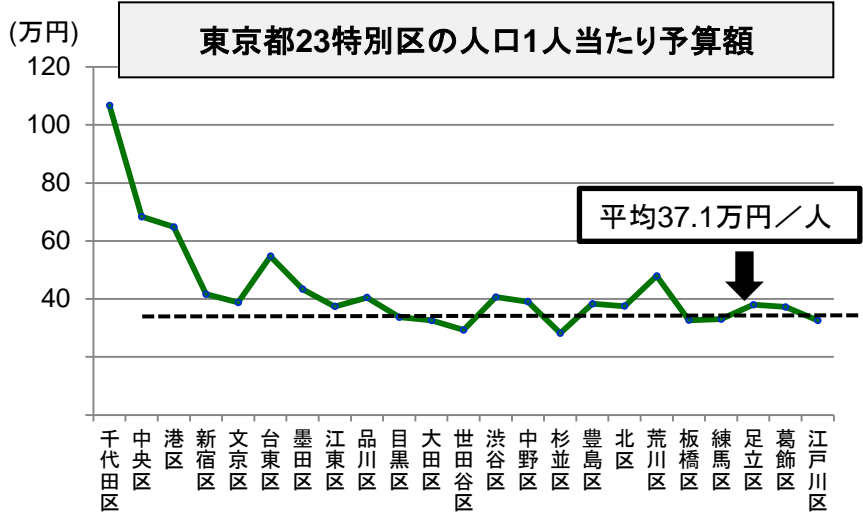
◆ 東京23区
■ 大阪市24行政区

今の大阪市の24行政区
(少額の一律予算)

H17国勢調査人口

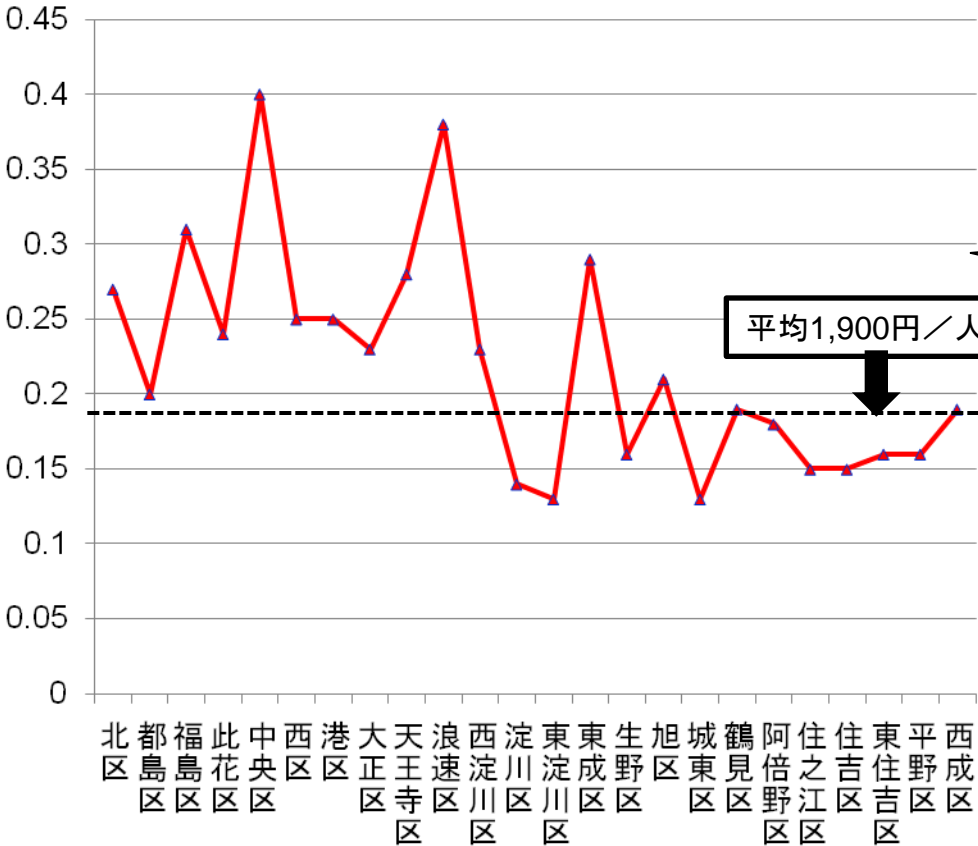
〈東京23区〉		〈大阪市24行政区〉	
千代田区	445.9億円	北区	2.8億円
中央区	672.6億円	都島区	2.0億円
港区	1,205.0億円	福島区	1.9億円
新宿区	1,273.8億円	此花区	1.6億円
文京区	735.3億円	中央区	2.7億円
台東区	903.7億円	西区	1.8億円
墨田区	1,002.7億円	港区	2.1億円
江東区	1,573.3億円	大正区	1.7億円
品川区	1,402.3億円	天王寺区	1.8億円
目黒区	890.6億円	浪速区	2.0億円
大田区	2,169.3億円	西淀川区	2.2億円
世田谷区	2,461.6億円	淀川区	2.3億円
渋谷区	826.2億円	東淀川区	2.3億円
中野区	1,213.1億円	東成区	2.3億円
杉並区	1,491.0億円	生野区	2.2億円
豊島区	960.3億円	旭区	2.0億円
北区	1,239.8億円	城東区	2.2億円
荒川区	916.7億円	鶴見区	2.0億円
板橋区	1,708.3億円	阿倍野区	2.0億円
練馬区	2,285.9億円	住之江区	2.0億円
足立区	2,374.8億円	住吉区	2.4億円
葛飾区	1,583.0億円	東住吉区	2.1億円
江戸川区	2,133.1億円	平野区	3.1億円
		西成区	2.6億円

■ 一部中心区(千代田・中央・港など)を除き、人口1人当たりの予算額はだいたい同水準



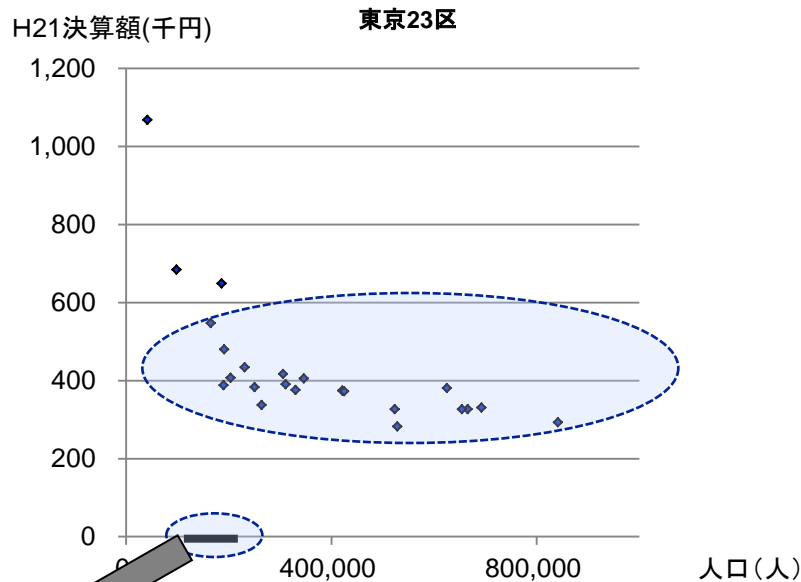
■ 各区ごとに、人口1人当たり予算額が大差。
⇒人口規模にかかわらず、一律の施策を行っていることが要因

大阪市24行政区の人口1人当たり裁量予算額



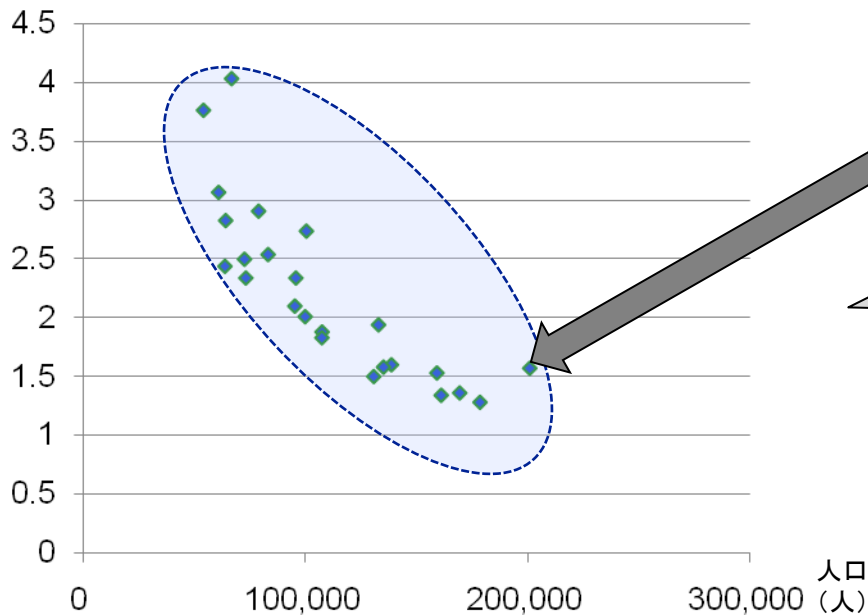
◆ 今の大阪市の24行政区は、人口規模にかかわらず一律のため、区ごとの格差が大きい

東京23区の人口と人口1人当たり予算額との関係



大阪市24行政区の人口と人口1人当たり裁量予算額との関係

H23当初予算区裁量予算
(千円)



今の大阪市の24行政区

- ☆ 区長裁量予算自体が少額。
- ☆ 人口1人あたり裁量予算は、区ごとの格差大きい

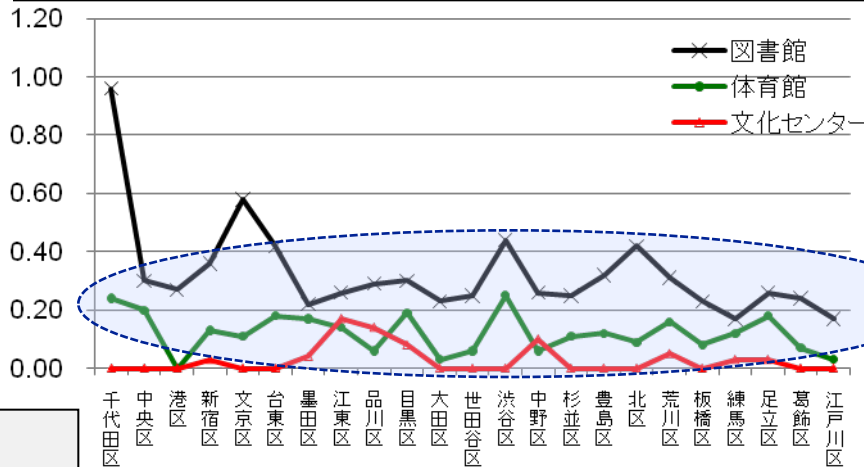
特別区と大阪市の社会教育施設設置状況の比較

東京23区

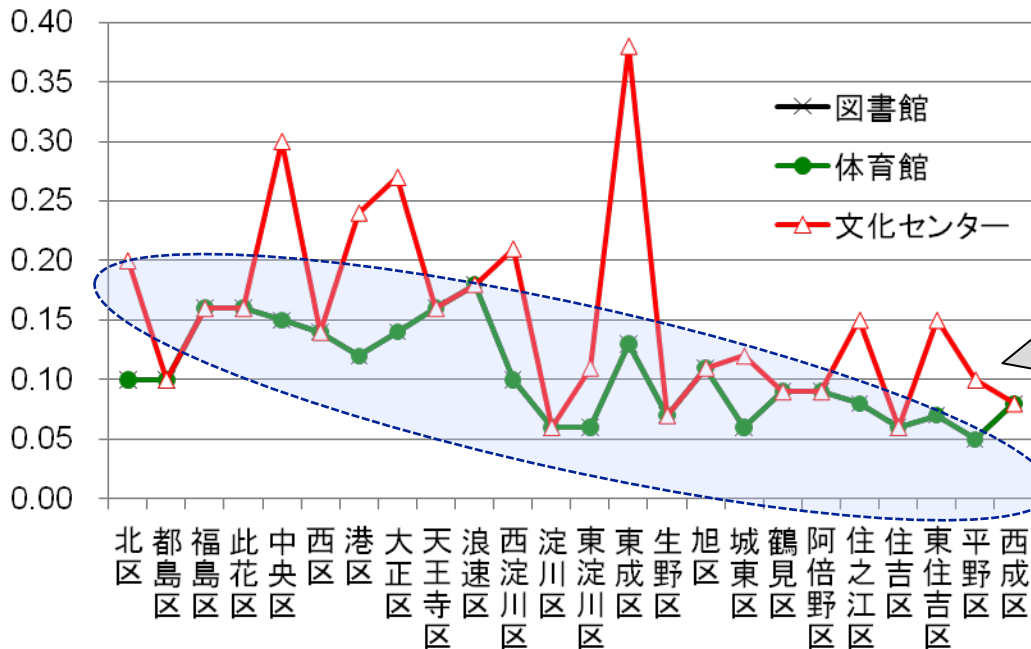
☆ 特定の区を除き、人口当たりの設置状況は大阪市に比べて差が小さい。

※ 千代田区は、特別区内で最少人口のため、人口当たりの設置数が大きくなっている。

特別区の人口1万人当たり社会教育施設



大阪市24行政区の人口1万人当たり社会教育施設



今の大阪市の24行政区

☆ 人口と関係なく、各区一律の設置。
 ☆ その結果、各区間の人口当たりの設置数に大きな差。

※ 東成区は、人口が比較的少ないところに、市が文化センターを3か所(市内最多)設置しているため、数値が大きくなっている。